

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
観光	回復しつつある	回復している	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き堅調であるほか、観光客の利用が増加するなど、前年を上回っている。乗用車販売は、一部メーカーによる規制対応のための生産停止の影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品や医薬品、スキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド向けの販売が好調であるほか、国内客への販売が回復傾向にあり、前年を上回っている。家電販売は、エアコン等において前年の猛暑による反動減の影響が残り、前年を下回っているものの、クリスマス商戦やインバウンド向けの販売が好調である。ホームセンター販売は、防犯用品が好調である一方、例年に比べ気温が高く推移したことから暖房機器や除雪用品の動き出しが遅く、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 顧客の価格に対する反応は敏感であるものの、普通の生活で節約をしている分、クリスマス関連商品や年末など、「ハレの日」消費においては財布の紐を緩める消費者が多い。(スーパー)
- 観光客の増加などで来店客数は伸びている。弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、クリスマス向け商品の販売も前年を上回った。(コンビニエンスストア)
- 規制対応のため生産・受注を一時停止していた車種が複数あったことから、販売台数が前年より減少している。(自動車販売)
- 気温の低下に伴い、ハンドクリーム、リップクリームなどスキンケア用品が好調な売行きとなっている。また、感染症が流行してからは、風邪薬など医薬品の売行きが増加した。(ドラッグストア)
- インバウンド消費の好調が続いているほか、国内一般客でも高単価の衣料品購入が増加しており、賃金上昇に伴って物価高の影響が小さくなっているためと考えられ、消費マインドに回復の兆しがみられる。(百貨店)
- 10月は昨年同様猛暑によるエアコン需要増の反動減があったものの、11月以降は改善し、最も販売額が大きい12月は、クリスマス商戦の好調により売上げが前年を上回った。(家電量販店)
- 売上げ、客単価ともに前年を上回っており、客数も前年並みを維持しているなど、需要は一定水準を維持できている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 7月から11月まで生産設備の定期修理を実施したため生産が減少していたが、足下においては平時の生産稼働率に戻っている。(窯業・土石)
- 前期は台風やメーカーの認証不正の影響により生産が減少していたが、当期は正常な生産体制に回復しており、生産を増加させていることから、高水準での生産となっている。(輸送機械)
- 農機向けの受注が減少しており、生産は前期を下回る。(金属)
- ホタテは、北米や欧州を中心とした海外需要が引き続き好調となっている。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 人手不足感が依然として強いなか、複数の業種で外国人材の活用が進んでいるほか、隙間バイトアプリや求人情報サイトなど、求職者や企業の選択肢が増えていると感じる。(公的機関)
- 物価上昇が続くなか、社員の労働環境を改善するため、全社員の基本給を引き上げる。併せて、人手不足に伴う採用競争の激化に対応するため、来年度採用者から初任給の引き上げも実施する。(リース)
- 採用にあたっては、競合他社を意識し、賃上げ、福利厚生の見直しを行っている。DX化も推進しており、自動チェックイン機などの導入により、現場に必要な人員を従来の7割に削減できた。(運輸)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(ガス・熱供給・水道)
- 薬局業界で人手不足が常態化しているなか、調剤に係る時間やコストをDXにより削減できるよう、積極的に投資を行っている。(純粋持株会社)
- 国の補助金を活用し、ホタテの殻剥きを自動化する機械を導入する。(食料品)

■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、回復している。

- 年末年始は、日並びの良さから旅行需要が高まり、道外からの搭乗客数が前年と比べて大幅に伸びた。(運輸)
- 韓国や中国からの観光客数が、直行便の増加等から前年に比べて大きく伸びているほか、円安の影響を大きく受ける欧米豪についても、増加傾向にある。(旅行)
- 羽田発着の新規国際線が、北海道への乗継ぎに適したダイヤで新規就航されるため、今後幅広い国籍の旅行者がさらに増えることが期待される。(運輸)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「電気機械器具」が赤字転化となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年10~12月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、国、市町村が前年を下回っているものの、独立行政法人等、北海道が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「件数は前年を下回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」